

2. 【理事会報告】

第3回理事会会議録（抄録）

日時 1998年4月18日（土曜日）午後12時30分～3時30分

場所 慶応義塾大学三田キャンパス 研究棟 B会議室

出席者 相川良彦、安孫子 麟、荒穂 豊、大内雅利、大野 晃、大川健嗣、
ガボリオ・マリ、河村能夫、北原 淳、小林一穂、黒柳晴夫、酒井恵真
杉岡直人、高橋明善、鳥越皓之、~~雲~~ 理恵子、徳野貞雄、中道仁美
細谷 昂、松岡昌則、松田苑子、渡辺 正（22名）

欠席者 池上甲一、嘉田由紀子、木下謙治（3名）

報告

1. 事務局報告

（1）新入会員

前回の理事会に報告した3人の入会手続きが終了したこと。その後、5名の入会申込み手続きがあったことが報告された（以上の8名の新入会員は「研究通信」190号に掲載済み）。更に1名が申し込み手続き中であると報告され、了承された。

（2）退会者

前回理事会後、次の2名から退会の申し出があったと報告され了承された。

小林文人（東京学芸大学）、長原 豊（法政大学）

（3）その他（連絡事項は省略）

① かねて当学会でも懸案となっていた学術刊行物指定について、最近郵政省が指定要件を公開した事が判明した。それによると当学会の「ジャーナル」はその要件を十分に満たしており、再度申請を検討する必要があると思われる。事務局でその申請手続きをとることになった。

② 先日（4月1日）学術会議農業経済学研究連絡委員会から会議の招集があり、長谷川会員に出席してもらったが、その報告によればこの委員会では10名の委員の内、2名は当学会を含む4学会から委員の選出をすることになった。これに対して今年度の委員の候補者を選出しておく必要はないかの意見があったが、まだ選出要請がないので、次回理事会で間に合えばそこで推薦することにし、間に合わない場合は会長と事務局で相談の上推薦して、事後に理事会の承認を得ることになった。

③ 現在年報の発刊に際して、出版社より30部が学会（編集委員会）に配分されて、編集委員や執筆者に配布されている。しかし、その残部の利用方法については明らかでない所がある。事務局の引き継ぎ書類として、最低1冊ずつは保管されているが、近年それは継続的に保管されてはいない。この配分を受けた年報の利用原則を明らかにすることと、学会として継続的に保管するために、その残部は事務局に送付するよう申し送り願いたいと事務局から編集委員会に要請があり、了承された。

2. 各委員会報告

(1) 年報編集委員会報告(小林年報編集長)

33号がこの3月に発刊された。現在自由投稿なしで特集を組んだ34号を5月末の締め切りで編集中等であると委員会から報告があった（詳細は5頁に）。これに対して、33号の遅れの大きな原因は、大会でのテーマセッションの報告と年報執筆が別々になっていたところにある。今後この関係を整合させるために、今年のようにテーマセッションのコーディネーターを編集委員に加えるなどの工夫が必要である。年報はあくまで編集委員会の独自の権限で編集されるべきものである。ジャーナルと年報の役割分担などの関係も検討する必要があるなどの意見が出された。

(2) ジャーナル編集委員会報告(大内ジャーナル編集長)

8号が3月に発刊された。その際、編集委員会で学会奨励賞の英文表示をどうするか問題となった。今後選考委員会に検討を依頼したい。編集委員会のメンバーが変わったが、9号の編集を始めている。現在5本の論文を審査中である。いつでも受け付ける自由投稿制度の導入の効果か、論文がようやく集まり始めた。問題は年6日回もある編集委員会に参加するための編集委員の交通費負担が大きいことで、交通費補助ができないか検討願いたいなどの報告があった。交通費補助については事務局で検討することにした。

(3) 研究委員会報告(北原委員長)

98年度と99年度のテーマセッションについては、既に決まっているので、2000年度のテーマ設定が今期の委員会の課題となっている。現在はテーマ設定の基本的考え方を問うている段階だが、委員にはテーマに関するアイディアを出してもらっている。今後、理事や会員にも意見を聞く機会を持ちたい。

(4) 国際交流委員会報告(鳥越委員長)

〔アジア農村社会学会について〕：日本（村研）が中心になって、この学会の設立の準備をしたが、その後、責任が韓国に移行して以来、活動が消極的になってしまった。鳥越が簡単な状況説明をした後、この学会の副会長である河村能夫会員に現状をご報告いただいた。

〔国際農村社会学会（IRSA）について〕：2004年の開催地として日本が立候補するかどうかであるが、国際的な位置からして日本も開催の責任を全うすべき時期にきていると判断される。しかし、クリアしなければならない課題はいくつか存在する。一番大きな課題は、それを引き受ける拠点（機関）が必要なことである。農村社会学は大学に学科をもっていないので、農業経済学などに比較して引き受けてくれる機関の数が極めて限られている。会員の所属機関からの立候補を期待する。第2に費用の問題がある。これについては次回の理事会でおおよその目安となる資料を提示したい。第3に、会員の多くの人の空気が国際会議を引き受けることに積極的であるかどうか、その判断をいつかしなければならないだろう。

(5) 学会奨励賞選考委員会報告(安孫子委員長)

委員の選出について、理事以外から1名【非公表】加わってもらった。委員長には安

孫子麟会員が決まった。審査に必要な推薦図書(論文)の購入について、費用負担を希望するが、それをどのように行うか事務局で検討して欲しい。また、今年の推薦締め切りは5月末となっているので、ぜひ理事の協力をお願いしたい。また通信で再度募集を呼び掛けて欲しいなどの報告があった。

これに対して推薦図書の購入はかなりの費用負担となる可能性がある、一部は寄贈を求めるなどの工夫が必要ではないか、他の学会のやり方を調べて見たらどうかなどの意見が出された。いずれにせよ当面は審査に支障のないように、一定数の審査図書を、何らかの形で確保するよう努力することをが確認された。

3. その他報告

相川理事より共催セミナーおよび関東地区研究会の予定が報告された。

(1) 村研関東地区研究会の開催を予定している。

日時：1998年6月20日 午後

会場：東京大学法文1号館115号教室

詳細は後掲の「関東地区研究会のお知らせ」を参照。

(2) 9月に他学会との共催セミナーを開催を予定している。

テーマ：「住民主体の高齢者保健・福祉活動 -- 地域・自立・協同をめぐる --」

報告者：生協・農協の関係者、及び共催学会の中で上記テーマを研究する会員数名

日時：9月19日(土) 午後1~5時

場所：東洋大学又は東京大学

共催学会：5~6学会

詳細は、次号「研究通信」で案内予定。

II. 議題

1. 会員の確定について

事務局より、会員の資格と現状について若干の説明があり、会員の確定についての提案があった。現在会員は419名が在籍していることになっている。しかし、本会会則第6条によれば、会員は「継続して3年間会費を滞納したときは、原則として会員の資格を失う」とある。この419名の会員の内、既に会員資格を失ったものが相当数存在している。従来この規定は厳密に運用してこなかったが、名目会員と実会員の乖離による予算収入の低下、会員サービスの費用負担の増大など、学会予算の運用に支障をきたしている。名目会員と実会員の一致を進めるために、「原則として会員の資格を失っている」状態の会員に対して、会費納入の再督促と会員継続意思の確認を、期限を決めて行うことが事務局から提案され、了承された。その結果は次回理事会で報告することになった。

2. 98年度予算と学会財政について

事務局より、本年度予算と学会財政の構造的な問題点が、過去の予算決算書に基づく資料による説明と若干の提案があった。98年度予算はすでに大会において承認されているが、過去の決算状況から見て今年度の会費納入率は80%を下廻ることが予想される。それは会費納入の実会員と名目的会員の乖離が大きいことに原因する。これでは、今年度の予算執行の仕方によっては、赤字決算に成りかねない。これは年々の繰越金の減少となって現れ、99年度はほとんど繰越金を見込めない。

従って、今年度は会費滞納者に納入を呼び掛けるとともに、極力出費の抑制に努めることとする。また来年度予算編成においては収入見込みを実態に近付けるとともに、収入に見合った支出予算を計上する必要がある。今後は、会費収入とジャーナル販売収入などの定期的収入の範囲内で支出予算を計上し、繰越金や臨時収入などは基金的なものとして積

み立て、年度会計の支出の対象としない。その基金は記念大会や特別の企画事業に充てるようにする。

これに対しては、原則として事務局の提案に沿って学会財政内容の向上に努めることが了承され、次回理事会では99年度予算案の編成の仕方について、具体的に検討することになった。

3. 98年度大会実施案について

今年度大会事務局（荒樋大会事務局員）から、第46回大会の実施要領について説明があった。〔本号1頁参照〕

大会日程は10月23日（金）～25日（日）

場所は埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷728 国立婦人教育会館（ヌエック）

その他

4. 次回（第4回）理事会予定

日 時 9月12日（土） 午後1時～4時

場 所 慶応義塾大学 三田キャンパス（予定）